

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法      該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法      該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産      法人税法の規定による定額法、定率法
  - 無形固定資産      法人税法の規定による定額法
- (4) 引当金の計上基準      該当なし
- (5) リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
  - 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 会計方針の変更      該当なし

### 3. 担保に供している資産      該当なし

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	104,321,778	42,250,320	62,071,458
建物付属設備	3,018,750	1,070,099	1,948,651
器具備品 (能面装束等)	969,626,900	0	969,626,900
器具備品	4,933,270	4,917,609	15,661
研究用備品	27,797,600	0	27,797,600
土地	393,893,030	0	393,893,030
ソフトウェア	1,218,240	507,600	710,640
合 計	1,504,809,568	48,745,628	1,456,063,940

### 5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

貸倒引当金を設定していないため該当なし

6. 保証債務等の偶発債務 該当なし
7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし
8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 該当なし
9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳 該当なし
10. 関連当事者との取引の内容 該当なし
11. 重要な後発事象 該当なし